

図表1 食料品原材料高騰の要因

要因項目	内容(発生事象)	影響のある主な品目等	
気候変動	高温障害	農作物の収穫量減少、品質低下 害虫の発生 生育不良	米 葉物野菜、果実 キャベツ、トマト、キュウリ
	海水温上昇	不漁、生育不良	イカ、養殖ホタテ
	地政学的リスク	戦争・紛争	生産地からの供給混乱 輸出規制、ロジスティクスの寸断 エネルギー価格高騰による生産コスト増加
政策		環境保護規制、海洋資源保護規制	魚介類
新興国	経済成長	新興国の需要増加、資源の争奪競争の激化	肉類、乳製品、飼料
	為替	円安	輸入原材料価格上昇

(出所) 著者作成

いわれる食品製造業でも、AIやロボット導入による生産性向上の取組みが増えつつある。例えば、従来は作業員の目視で行っていた品質管理(傷、変形、色落ち、異物混入等)や重量に応じた選別作業をAIによる画像解析に任せ、精度や検査速度を向上させる取組みである。また、肉や魚のよ

うな形や重量のばらつきがあり、人手に頼らなければ加工が困難だった原材料も、ロボットによる高精度な切り分けが可能になり、生産性向上につながっている。

食品ロスの削減は業界の優先課題

食品ロスの削減はSDGsの達成や資源の有効活用、環境負荷の軽減に向けた社会的取組みであり、食品製造業が率先して取り組むべき課題である。

食品ロスの発生量は、2019年10月に食品ロス削減推進法が施行されてから減少傾向にあるが、2022年度は約472万トン発生し、さらなる削減が求められている。

食品ロス削減については次のような取組みがみられる。

- ・AIによるビッグデータの分析など需要予測の精緻化による過剰生産の防止
- ・システム化など在庫管理の

POINT

- ▶ 製造業の中で最も多い従業員数だが、労働力不足は深刻
- ▶ 食品ロスの削減はSDGs達成や資源の有効活用等から、率先して取り組むべき課題

る。労働生産性が低い理由は労働集約型の業務が多く、機械化や自動化が難しい業種特性にある。人手に頼る業務が多いほど品質がばらつき、原材料の歩留り低下、廃棄ロス増加につながる。

最低賃金の引上げなど人件費上昇の影響を受けやすく、スケールメリットも受けにくい

い小規模零細企業ほど高コスト体質になる。こうしたコスト増加を価格転嫁だけで吸収しようとすると価格競争力が低下し、販売量が減少するリスクがある。したがって、収益確保は生産性向上や製造コスト削減の経営努力に大きな比重が置かれる。

機械化や自動化が難しいといわれる食品製造業でも、AIやロボット導入による生産性向上の取組みが増えつつある。例えば、従来は作業員の目視で行っていた品質管理(傷、変形、色落ち、異物混入等)や重量に応じた選別作業をAIによる画像解析に任せ、精度や検査速度を向上させる取組みである。また、肉や魚のよ

食品製造業界では製品価格の値上げが続いている。帝国データバンクが195社を対象に行った価格改定動向調査によると、2024年の値上げ品目数は1万2520に達

し、値上げ率平均は17%である。2025年の値上げ品目は年間1万5000から2万が想定されており、2024年以上の値上げラッシュになるとみられている。

値上げ理由は物流費・人件費上昇のほか、大半の企業が原材料費の高騰を主な要因に挙げている。原材料費の高騰は主に需給ひっ迫により起るが、これには複数の要因が絡んでいる(図表1)。

基本的に他業種に比べ労働生産性の低い食品製造業は、生産コストの増加により収益確保が一層厳しい状況にある

精緻化による消費期限切れ廃棄品の削減

廃棄していた規格外品の商品化(工場直売品、訳あり品としての販売等)

廃棄物の肥料・飼料への再利用

加工方法の改善による材料歩留まり率の向上

こうした取組みは、食品製造業だけでなくできるものではない。AIによる需要予測や在庫管理の精緻化等は、流通業者との連携が欠かせない。流通業者との連携強化は、今後の業績向上のカギを握るとみられている。

訪問時の話題に有効!

代表業種の経営環境 & トピックス

八木利樹 中小企業診断士

製造業の中でも代表的な5業種を挙げ、最近の経営環境やトピックスについて解説する。

業種① 食品製造業

流通業者との連携強化が業績向上のカギを握る

食 食品製造業の法人事業所数は2万4769で、製造業では金属製品製造業に次いで2番目に多く、全製造業の11.1%にあたる。従業者数は112万2274人と製造業の中で最も多く、全製造業の14.5%にあたる(経済産業省・2023年経済構造実態調査)。

多数の従業者を抱える食品製造業においても、労働力不足は深刻だ。2022年度の欠員率は1.8%と全製造業平均の1.2%を上回り、2024年1月から3月の有効求人倍率でも3.05倍と全産業平均の1.33倍を大幅に上回っている。

食品製造業は、少子高齢化

による国内労働力の減少を外国人労働者で補っている代表的な業種だ。2023年10月末の食品製造業における外国人労働者数は16万9483人で全製造業の30%を占め、コロナ禍前の2019年の13万814人を上回っている。

2025年は値上げラッシュに

食品製造業界では製品価格の値上げが続いている。帝国データバンクが195社を対象に行った価格改定動向調査によると、2024年の値上げ品目数は1万2520に達

し、値上げ率平均は17%である。2025年の値上げ品目は年間1万5000から2万が想定されており、2024年以上の値上げラッシュになるとみられている。

値上げ理由は物流費・人件費上昇のほか、大半の企業が原材料費の高騰を主な要因に挙げている。原材料費の高騰は主に需給ひっ迫により起るが、これには複数の要因が絡んでいる(図表1)。

基本的に他業種に比べ労働生産性の低い食品製造業は、生産コストの増加により収益確保が一層厳しい状況にある